

# 財 産 目 録

一般勘定  
平成29事業年度末

平成30年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			414,704,817,296	(流 動 負 債)			3,937,457
現 金・預 金			16,082,423,413	未 払 金	一般管理費	2,577,024	2,577,024
現 金		199,400		預 り 金	徴収諸税未納金	1,360,433	1,360,433
普 通 預 金		8,092,224,013					
定 期 預 金		7,990,000,000					
有 価 証 券			398,252,273,000				
国庫短期証券		0		(固 定 負 債)			414,449,183,987
国 債	中期国債・長期国債	85,048,838,000		責 任 準 備 金		414,350,964,687	414,350,964,687
地 方 債		51,009,560,000		退 職 給 与 引 当 金		98,219,300	98,219,300
政 府 保 証 債		80,090,265,000					
財 投 機 関 債		80,562,550,000					
金 融 債	利付金融債	22,450,000,000					
事 業 債	高速道路(株)社債等	79,091,060,000					
仮 払 金	有価証券経過利子	14,136	14,136				
前 払 費 用	一般管理費	5,938,079	5,938,079				
未 収 収 益			364,105,832				
未 収 利 息	有価証券未收受取利息等	364,105,832					
未 収 金	一般管理費	62,836	62,836				
(固 定 資 産)			48,304,148				
有 形 固 定 資 産			2,792,848				
建 物	事務所内部造作	2,118,715					
工 具・器 具・備 品		674,133					
投 資 そ の 他 の 資 産			45,511,300				
敷 金・保 証 金		45,511,300					
	資 産 合 計		414,753,121,444		負 債 合 計		414,453,121,444
					正 味 財 産		300,000,000

## 貸借対照表

一般勘定

平成30年3月31日現在

平成29事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	414,704,817,296	流動負債	3,937,457
現金・預金	16,082,423,413	未払金	2,577,024
有価証券	398,252,273,000	預り金	1,360,433
仮払金	14,136		
前払費用	5,938,079	固定負債	414,449,183,987
未収収益	364,105,832	責任準備金	414,350,964,687
未収金	62,836	退職給与引当金	98,219,300
固定資産	48,304,148	(負債合計)	414,453,121,444
有形固定資産	2,792,848		
建物	2,118,715	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	674,133	政府出資金	75,000,000
		日本銀行出資金	75,000,000
投資その他の資産	45,511,300	民間出資金	150,000,000
敷金・保証金	45,511,300		
		(純資産合計)	300,000,000
資産合計	414,753,121,444	負債・純資産合計	414,753,121,444

## 損 益 計 算 書

平成29年4月1日から  
平成29事業年度  
平成30年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	17,023,069,031	経 常 収 益	17,023,069,611
一 般 管 理 費	609,697,423	保 険 料 収 入	
過年度保険料払戻金	19,710	保 険 料	14,749,097,560
一 般 管 理 費	597,683,738		
退職給与引当金繰入	10,194,300	資 産 運 用 収 入	2,273,175,877
減 価 償 却 費	1,799,675		
責 任 準 備 金 繰 入	16,413,371,608	事 業 外 収 益	796,174
特 別 損 失	580		
固 定 資 産 除 却 損	580		
当 期 利 益 金	0		
合 計	17,023,069,611	合 計	17,023,069,611

## ○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 25,075,113円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。  
ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。